



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月25日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,379	12.1	3,196	11.7	3,472	11.2	2,305	17.3
30年3月期第3四半期	24,434	11.7	2,862	5.9	3,122	4.9	1,965	2.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,361百万円 (4.3%) 30年3月期第3四半期 2,263百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	36.07	35.83
30年3月期第3四半期	30.84	30.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	35,188	26,575	71.8
30年3月期	34,131	25,079	69.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 25,266百万円 30年3月期 23,838百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		7.00	12.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	8.7	4,700	11.1	4,900	5.6	3,200	9.0	50.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	63,943,500 株	30年3月期	63,852,400 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	330 株	30年3月期	320 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	63,918,597 株	30年3月期3Q	63,721,842 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成31年1月25日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

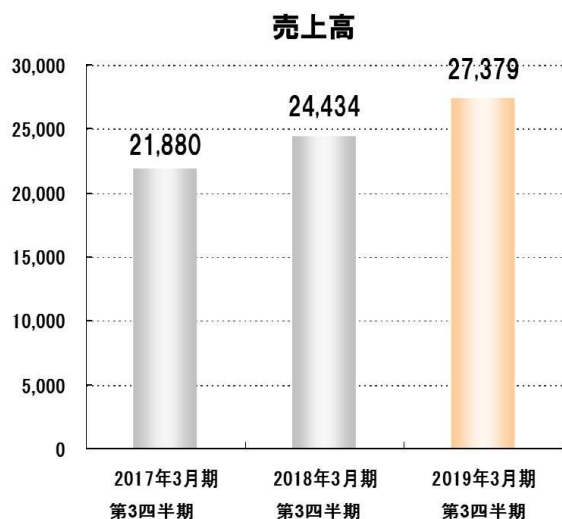
(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成30年4月1日～平成30年12月31日)における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には、中国ではPMIは平成28年6月以来の水準まで低下しているものの、横ばいで推移しております。一方で国内的には、回復の兆しがみられ、災害の影響収束により、輸出や生産活動は持ち直しております。BPO市場規模については成長率が高く、当社においても堅調に推移しております。

このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行しております。人財採用につきましては、平成30年10月に山形県鶴岡市に山形BPOガーデンのランチを稼働させました。加えて、人財の基盤となるBPO拠点におきまして、秋田、富山にて託児所を増設する等、女性のライフサイクルに対応した職場環境の提供と女子スポーツの実業団チームの活動を加えた地域活性化に取り組んでおります。

当第3四半期の連結売上高に関しては、ロードアシスト事業をはじめとする主要事業が堅調に推移し、27,379百万円(前年同期比12.1%増)となりました。営業利益に関しては、課題のあるプロジェクトも発生しましたが、ロードアシスト事業およびプロパティアシスト事業の収益獲得により、3,196百万円(前年同期比11.7%増)となりました。経常利益に関しては、主に持分法による投資利益137百万円の計上が寄与し3,472百万円(前年同期比11.2%増)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,305百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

	前第3四半期	当第3四半期		参考 前連結会計年度
売上高	24,434百万円	27,379百万円	(前年同期比12.1%増、2,945百万円増)	33,119百万円
営業利益	2,862百万円	3,196百万円	(前年同期比11.7%増、334百万円増)	4,230百万円
経常利益	3,122百万円	3,472百万円	(前年同期比11.2%増、349百万円増)	4,638百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,965百万円	2,305百万円	(前年同期比17.3%増、340百万円増)	2,936百万円
1株当たり当期純利益	30.84円	36.07円		46.07円



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスの堅調と自動車メーカー向けサービスの高い需要を取り込んだことにより、増収となりました。

営業利益に関しては、オペレーションと現場対応グループ会社の安定的な稼働により、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	9,669百万円	11,393百万円
営業利益	963百万円	1,229百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,724百万円	+17.8%
営業利益	+265百万円	+27.6%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により、増収となりました。

営業利益に関しては、既存プログラムの収益性の向上と現場対応グループ会社の安定的な稼働により、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,181百万円	3,663百万円
営業利益	167百万円	445百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+482百万円	+15.2%
営業利益	+277百万円	+165.3%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス（ヘルスケア・プログラム）の新規クライアント獲得及び会員数の堅調な増加により、増収となりました。

営業利益に関しては、サービス価値向上を目的としたシステム投資による先行コスト及び海外旅行保険の取り扱いが一部減少したため、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,741百万円	3,018百万円
営業利益	388百万円	376百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+276百万円	+10.1%
営業利益	-11百万円	-2.9%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、課題であった家賃保証プログラムは回復基調であるものの、製品保証等の収益化が遅れ、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,154百万円	3,436百万円
営業利益	688百万円	590百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+281百万円	+8.9%
営業利益	-98百万円	-14.3%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、ITリソースをグループ内開発に傾注させる戦略的な取組により減収となりました。

営業利益に関しては、既存案件の継続もあり増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	545百万円	442百万円
営業利益	51百万円	72百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-103百万円	-18.9%
営業利益	+20百万円	+40.4%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、新規クライアントの獲得及び、既存受託業務が堅調に拡大しており、増収となりました。

営業利益に関しては、前期より開始した一部業務においてコストが先行したことを主な原因として減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	4,575百万円	4,817百万円
営業利益	665百万円	555百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+242百万円	+5.3%
営業利益	-110百万円	-16.6%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、平成30年7月から託児所運営プログラムを追加しております。その影響で売上に関しては増収となりましたが、営業利益に関しては先行コストもあり減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	566百万円	608百万円
営業利益	-62百万円	-73百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+41百万円	+7.3%
営業利益	-11百万円	-18.0%

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

[財政状況]

当第3四半期末における総資産は、35,188百万円となり前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が1,010百万円減少、流動資産のその他が184百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より697百万円減少し、22,073百万円となりました。固定資産に関しましては、有形固定資産のその他(純額)が1,145百万円増加、投資有価証券が584百万円増加となりました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末より1,755百万円増加し、13,114百万円となりました。

負債に関しましては、短期借入金が100百万円減少、未払法人税等が648百万円減少、流動負債のその他が305百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より439百万円減少し、8,612百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成30年6月及び12月に発生いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,305百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184,340	13,174,241
受取手形及び売掛金	3,756,928	3,758,463
商品及び製品	18,152	25,946
原材料及び貯蔵品	22,767	74,316
立替金	3,789,859	3,897,625
その他	1,518,664	1,703,635
貸倒引当金	△519,079	△560,575
流動資産合計	22,771,632	22,073,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,421,200	5,484,377
その他(純額)	931,083	2,076,294
有形固定資産合計	6,352,284	7,560,671
無形固定資産		
その他	932,041	886,519
無形固定資産合計	932,041	886,519
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,402	4,005,788
その他	698,966	705,869
貸倒引当金	△45,058	△43,935
投資その他の資産合計	4,075,310	4,667,723
固定資産合計	11,359,636	13,114,914
資産合計	34,131,268	35,188,567

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,938	1,264,400
短期借入金	350,000	250,000
未払法人税等	986,797	338,787
賞与引当金	380,999	330,033
保証履行引当金	63,485	65,341
損害賠償引当金	50,000	50,000
その他	4,796,825	5,102,178
流動負債合計	7,851,046	7,400,741
固定負債		
退職給付に係る負債	1,735	2,017
資産除去債務	905,932	967,117
その他	293,465	243,057
固定負債合計	1,201,133	1,212,192
負債合計	9,052,180	8,612,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,788	1,485,208
資本剰余金	2,733,170	2,756,761
利益剰余金	18,838,244	20,313,252
自己株式	△194	△207
株主資本合計	23,033,008	24,555,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,910	211,665
為替換算調整勘定	399,751	500,109
その他の包括利益累計額合計	805,662	711,774
新株予約権	105,900	85,771
非支配株主持分	1,134,516	1,223,073
純資産合計	25,079,088	26,575,633
負債純資産合計	34,131,268	35,188,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	24,434,415	27,379,991
売上原価	19,007,696	21,476,141
売上総利益	5,426,719	5,903,850
販売費及び一般管理費	2,564,529	2,707,486
営業利益	2,862,190	3,196,363
営業外収益		
受取利息	10,545	7,477
有価証券利息	32,900	61,525
受取配当金	19,527	21,346
持分法による投資利益	140,328	137,905
投資有価証券売却益	—	1,649
その他	91,215	68,576
営業外収益合計	294,516	298,481
営業外費用		
支払利息	1,383	945
支払手数料	20,168	—
障害者雇用納付金	920	7,635
固定資産除却損	0	10,410
その他	11,890	3,709
営業外費用合計	34,362	22,700
経常利益	3,122,344	3,472,144
特別利益		
固定資産売却益	4,063	2,907
補助金収入	1,920	210,564
特別利益合計	5,984	213,471
特別損失		
固定資産売却損	341	0
固定資産圧縮損	1,920	210,564
特別損失合計	2,262	210,564
税金等調整前四半期純利益	3,126,066	3,475,051
法人税、住民税及び事業税	1,027,486	984,970
法人税等調整額	△4,655	35,107
法人税等合計	1,022,831	1,020,078
四半期純利益	2,103,234	2,454,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	138,219	149,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,965,014	2,305,834

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,103,234	2,454,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,615	△194,099
為替換算調整勘定	97,106	100,357
その他の包括利益合計	160,722	△93,742
四半期包括利益	2,263,956	2,361,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,125,582	2,211,946
非支配株主に係る四半期包括利益	138,373	149,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成31年1月22日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、株式会社国内BPO事業準備会社及び株式会社海外BPO事業準備会社（以下、「本分割準備会社」という。）に、平成31年4月1日（予定）を効力発生日として、当社が営むBPO事業（以下、「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、会社分割（吸収分割の方法による。以下、「本吸収分割」という。）により、本分割準備会社に承継させることを決議し、本吸収分割に係る分割契約（以下、「本吸収分割契約」という。）を締結いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社は「継続的・安定的な成長」を骨子とする中期事業計画のもと、平成28年3月期から平成30年3月期までの連結実績として売上高21.1%、営業利益26.4%と着実な成長を実現して参りました。この過程において事業領域の拡大とBPO拠点の拡充を行っております。

新たな中期事業計画においても「継続的・安定的な成長」を骨子とし、成長トレンドを継続することに取り組んでおります。

このような環境の中、責任と権限を明確にし、より果敢な、迅速な意思決定と実行が重要な要素と認識しております。この要素を効果的に実行するための組織体制につきまして議論を重ねて参りましたが、より細かい事業メッシュにて責任感のある事業推進を行うことが適切と判断し、持株会社体制へ移行することを決断したものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日（当社）	平成31年1月22日
取締役決定日（本分割準備会社）	平成31年1月22日
契約締結日	平成31年1月22日
分割予定日（以下、効力発生日）	平成31年4月1日（予定）

（注1）本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割、承継会社である準備会社においては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社の株主総会の決議を得ずに行う予定です。

（注2）本分割準備会社は、本吸収分割効力発生日までの間に定款および商号等を変更、併せて当社を引受先とする増資を行う予定です。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）とし、本分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする会社分割（吸収分割）です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

分割会社は承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に関する権利義務のうち、本吸収分割契約において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、本分割準備会社が当社より承継する債務の履行の見込みの問題ないものと判断しております。なお、本分割準備会社が当社より承継する債務の全てについては、当社が重疊的債務引受けを行います。

3. 本吸収分割の当事会社の概要((8)を除き、平成30年3月31日現在)

	分割会社	承継会社1	承継会社2
(1) 名称	株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社 国内BPO事業準備会社	株式会社 海外BPO事業準備会社
(2) 所在地	東京都千代田区麹町2-4-1	東京都千代田区麹町2-4-1	東京都千代田区麹町2-4-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 玉上 進一	代表取締役 関根 浩	代表取締役 玉上 進一
(4) 事業内容	BPO事業	BPO事業	BPO事業
(5) 資本金	1,461百万円	5百万円 (1億円に増資予定)	5百万円 (1億円に増資予定)
(6) 設立年月日	昭和61年10月30日	平成31年1月9日	平成31年1月9日
(7) 発行済株式数	63,852,400株	100株	100株
(8) 大株主及び持株比率 (平成30年9月30日現在)	株式会社タマガミインターナショナル26.35% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント14.00% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.70% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.17% 玉上 進一 2.83%	株式会社プレステージ・インターナショナル100%	株式会社プレステージ・インターナショナル100%

(9) 直前事業年度の財政状態および経営成績(平成30年3月期)

決算期	平成30年3月期(連結)	平成30年3月期	平成30年3月期
親会社株主持分/純資産	25,079百万円	(注)	(注)
資本合計/総資産	34,295百万円		
1株当たり親会社株主持分/1株当たり純資産	373.34円		
売上収益/売上高	33,119百万円		
調整後営業利益/営業利益	4,230百万円		
税引前当期利益/経常利益	4,594百万円		
親会社株主に帰属する当期利益/当期純利益	2,936百万円		
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益/1株当たり当期純利益	46.07円		

(注) 継承会社は、平成31年1月9日に設立し、初年度の決算期日が平成31年3月31日であることから、確定した直近事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

国内BPO事業及び海外BPO事業

(2) 分割する事業の経営成績(平成30年3月期)

承継会社1

	分割事業(A)	全体(B)	比率(A/B)
売上高	18,997百万円	21,982百万円	86.42%

承継会社2

	分割事業(A)	全体(B)	比率(A/B)
売上高	2,904百万円	21,982百万円	13.21%

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格(平成30年3月31日現在)

承継会社1

資産		負債	
流動資産	1,048百万円	流動負債	1,042百万円
固定資産	14百万円	固定負債	—
合計	1,063百万円	合計	1,042百万円

承継会社2

資産		負債	
流動資産	1,041百万円	流動負債	240百万円
固定資産	—	固定負債	—
合計	1,041百万円	合計	240百万円

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、本会社分割の効力発生日である平成31年4月1日まで変動することから、実際に分割する金額とは異なります。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について変更はありません。なお、本分割準備会社は、本吸収分割効力発生日までの間に定款および商号等を変更、併せて当社を引受先とする増資を行う予定です。

6. 今後の見通し

本会社分割は、当社及び当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、連結業績への影響は軽微です。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、本日開催の取締役会において、平成31年4月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社プレミアアシストホールディングス(以下「PAHD」といいます。)を吸収合併存続会社、株式会社プレミアムロードアシスト(以下「PR」といいます。)及び株式会社プレミアムホームアシスト(以下「PH」といいます。)、株式会社プレミアムパークアシスト(以下「PP」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、PR、PH、PP3社の吸収合併を併せて「本件合併」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社において現場対応機能をグループ会社として保有、拡充することは、アシスタンス会社としての差別化という観点から大きな意味を持ち、戦略的に重要な施策となっております。

平成29年4月にPAHDを持株会社とし、ロードアシスト、ホームアシスト、パークアシストの戦略、人事、管理をトータルで運営する体制を構築いたしました。

中期事業計画において、現場対応機能のブランドである「PREMIER Assist」の価値の向上を重要戦略と位置付けております。

これらの観点から、将来のマルチタスク化も視野に、拠点戦略、人事戦略、研修体制をより統合的に実行していくことを目的に、現場対応機能を合併し、戦略的基盤としていくことが必要と判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社) 平成31年1月22日

取締役会決議日(PAHD・PR・PH・PP) 平成31年1月22日

合併契約締結日 平成31年1月22日

合併の予定日(効力発生日) 平成31年4月1日(予定)

※本合併は、PAHDにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、PR・PH・PPにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの株主総会の承認決議を経ずに行う予定です。

(2) 合併の方式

PAHDを存続会社とする吸収合併方式で、PR・PH・PPは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

PR・PH・PPはPAHDの完全子会社であり、本件合併に際して対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社プレミアアシストホールディングス	株式会社プレミアロードアシスト	株式会社プレミアホームアシスト	株式会社プレミアパークアシスト
(2) 所在地	東京都千代田区 麴町2-4-1	東京都千代田区 麴町2-4-1	東京都千代田区 麴町2-4-1	東京都千代田区 麴町2-4-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 関根 浩	代表取締役 山下 東声	代表取締役 黒川 哲	代表取締役 日高 剛太
(4) 事業内容	フィールド事業会社の 経営管理・統括	ロードアシスト事業	ホームアシスト事業	パークアシスト事業
(5) 資本金	100百万円	100百万円	51百万円	30百万円
(6) 設立年月日	平成17年4月11日	平成29年4月3日	平成18年3月15日	平成23年6月30日
(7) 発行済株式数	3,600株	3,600株	1,200株	600株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	株式会社プレステージ・インターナショナル 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態				
決算期	平成30年3月	平成30年3月	平成30年3月	平成30年3月
純資産	548百万円	229百万円	141百万円	258百万円
総資産	860百万円	551百万円	217百万円	882百万円
1株当たり純資産	152,398円	63,855円	117,561円	431,317円
売上高	80百万円	1,806百万円	769百万円	1,662百万円
営業利益又は営業損失	▲0百万円	89百万円	16百万円	82百万円
税引前利益	24百万円	95百万円	16百万円	83百万円
当期純利益又は当期純損失	▲9百万円	49百万円	8百万円	50百万円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	▲2,527円	13,855円	7,282円	83,453円

4. 合併後の状況

PAHDは定款を変更し、商号等を変更する予定です。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。